

# 平成 14 年 3 月期 7 . 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 岡村製作所

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号 7994

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 倉崎 宏一

TEL (045)319 - 3441

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

## 1 . 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	80,580	( 6.9 )	2,599	( 27.3 )	2,633	( 27.5 )
12 年 9 月中間期	86,539	( 9.5 )	3,575	( 102.5 )	3,634	( 104.7 )
13 年 3 月期	185,425	( 13.0 )	7,805	( 92.6 )	7,827	( 100.1 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,259	( - )	11	21
12 年 9 月中間期	920	( - )	7	37
13 年 3 月期	1,158	( 34.5 )	9	36

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 112,389,660 株(自己株式 1,870 控除後) 12 年 9 月中間期 124,791,530 株  
13 年 3 月期 123,758,197 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	2	50		
12 年 9 月中間期	2	50		
13 年 3 月期			5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	142,076	49,048	34.5	436	41
12 年 9 月中間期	157,052	54,770	34.9	438	89
13 年 3 月期	162,993	49,047	30.1	436	40

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 112,389,883 株(自己株式 1,647 控除後) 12 年 9 月中間期 124,791,530 株

13 年 3 月期 112,391,530 株

期末自己株式数 1,647 株

## 2 . 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	173,000	6,200	3,300	2	50
				5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 36 銭

## 8. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期の要約 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>( 資 産 の 部 )</b>						
<b>. 流 動 資 産</b>	67,373	47.4	81,101	51.6	87,262	53.5
現金および預金	14,901		23,044		18,101	
受取手形	9,038		11,507		13,093	
売掛金	29,800		33,196		40,027	
有価証券	243		243		243	
たな卸資産	11,829		11,812		13,477	
未収入金	325		483		518	
繰延税金資産	762		517		1,463	
その他	731		676		717	
貸倒引当金	260		380		380	
<b>. 固 定 資 産</b>	74,703	52.6	75,951	48.4	75,731	46.5
<b>1. 有形固定資産</b>	45,821	32.2	47,983	30.6	46,990	28.9
建物	16,203		17,328		16,625	
機械および装置	6,049		6,560		6,291	
土地	20,762		20,759		20,762	
建設仮勘定	19		95		100	
その他	2,785		3,240		3,209	
<b>2. 無形固定資産</b>	1,814	1.3	1,868	1.2	1,815	1.1
<b>3. 投資その他の資産</b>	27,067	19.1	26,098	16.6	26,926	16.5
投資有価証券	19,047		19,369		20,129	
繰延税金資産	1,112				151	
その他	7,926		7,649		7,490	
貸倒引当金	1,019		920		845	
<b>資 産 合 計</b>	<b>142,076</b>	<b>100.0</b>	<b>157,052</b>	<b>100.0</b>	<b>162,993</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前期の要約 貸借対照表	
	(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>						
・流動負債	67,444	47.5	59,145	37.7	82,614	50.7
支 払 手 形	21,042		24,046		30,949	
買 掛 金	11,814		15,305		17,533	
短 期 借 入 金	12,700		12,700		12,700	
一年内に返済予定の長期借入金	2,030		2,280		2,280	
一年内に償還予定の社債	15,024		-		10,024	
未 払 法 人 税 等	726		1,638		3,691	
賞 与 引 当 金	1,880		1,180		2,735	
そ の 他	2,227		1,994		2,701	
・固定負債	25,583	18.0	43,137	27.4	31,331	19.2
社 債	7,000		22,024		12,000	
長 期 借 入 金	6,685		8,715		7,475	
繰 延 税 金 負 債	-		318		-	
退 職 給 付 引 当 金	9,800		10,009		9,726	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	398		369		391	
長 期 預 り 金	1,695		1,689		1,731	
そ の 他	3		10		7	
<b>負債合計</b>	<b>93,028</b>	<b>65.5</b>	<b>102,282</b>	<b>65.1</b>	<b>113,945</b>	<b>69.9</b>
<b>(資本の部)</b>						
・資本金	18,670	13.1	18,670	11.9	18,670	11.5
・資本準備金	16,759	11.8	16,759	10.7	16,759	10.3
・利益準備金	1,874	1.3	1,814	1.1	1,845	1.1
・その他の剰余金	13,100	9.2	17,359	11.1	12,150	7.4
1. 任意積立金	11,412		17,810		17,810	
2. 中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失( )	1,688		451		5,659	
・その他有価証券評価差額金	1,355	0.9	165	0.1	378	0.2
・自己株式	1		-		-	
<b>資本合計</b>	<b>49,048</b>	<b>34.5</b>	<b>54,770</b>	<b>34.9</b>	<b>49,047</b>	<b>30.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>142,076</b>	<b>100.0</b>	<b>157,052</b>	<b>100.0</b>	<b>162,993</b>	<b>100.0</b>

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 上 原 価	80,580	100.0	86,539	100.0	185,425	100.0
上 原 価	57,930	71.9	62,859	72.7	134,952	72.8
売 上 総 利 益	22,650	28.1	23,679	27.3	50,473	27.2
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,051	24.9	20,104	23.2	42,668	23.0
営 業 利 益	2,599	3.2	3,575	4.1	7,805	4.2
営 業 外 収 益	519	0.6	574	0.7	1,113	0.6
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	142		148		235	
そ の 他	376		425		878	
営 業 外 費 用	484	0.6	514	0.6	1,091	0.6
支 払 利 息	450		456		934	
そ の 他	34		57		157	
経 常 利 益	2,633	3.2	3,634	4.2	7,827	4.2
特 別 利 益	230	0.3	2,885	3.3	2,885	1.6
固 定 資 産 売 却 益	7		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	223		-		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,885		2,885	
特 別 損 失	487	0.6	7,905	9.1	8,331	4.5
固 定 資 産 除 却 損	134		53		256	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13		-		4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	321		30		220	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	17		128		156	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		7,693		7,693	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 純 損 失 )	2,377	2.9	1,384	1.6	2,381	1.3
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	670	0.8	1,540	1.8	4,250	2.3
法 人 税 等 調 整 額	447	0.5	2,004	2.3	3,026	1.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 純 損 失 )	1,259	1.6	920	1.1	1,158	0.6
前 期 繰 越 利 益	428		468		468	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		-		6,944	
中 間 配 当 額	-		-		311	
中 間 配 当 に 伴 う	-		-		31	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	1,688		451		5,659	

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当中間期対応負担額であります。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

通貨スワップ契約が付されている2002年満期米貨建銀行保証付変動利付社債については、振当処理を行っております。また当該社債にかかる外貨建変動金利の受取と円固定金利の支払のスワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....為替ならびに金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動し、満期までの成果を確定できないもの

### (3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理をおこなっております。また金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとりまうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

従来、流動資産に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本における控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注 記 事 項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
<b>(中間貸借対照表関係)</b>			
1.有形固定資産減価償却累計額	57,327 百万円	57,882 百万円	58,073 百万円
2.担保に供している資産	17,593 百万円	18,139 百万円	17,794 百万円
3.保証債務	90 百万円	178 百万円	134 百万円
4.自己株式数	1,647 株	2,152 株	920 株
5.中間期末日満期手形の会計処理	当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形を中間期末残高から除いております。 受取手形 1,216 百万円 支払手形 1,665 百万円	当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形を中間期末残高から除いております。 受取手形 1,558 百万円 支払手形 1,994 百万円	当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を期末残高から除いております。 受取手形 1,768 百万円 支払手形 2,365 百万円
<b>(中間損益計算書関係)</b>			
減価償却実施額	1,789 百万円	1,923 百万円	3,991 百万円

## (リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	3,116 百万円	2,900 百万円	3,071 百万円
減価償却累計額相当額	1,895 百万円	2,081 百万円	1,802 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,220 百万円	819 百万円	1,268 百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	580 百万円	492 百万円	588 百万円
1年超	1,178 百万円	790 百万円	1,211 百万円
合 計	1,759 百万円	1,282 百万円	1,799 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	345 百万円	321 百万円	683 百万円
減価償却費相当額	344 百万円	266 百万円	676 百万円
支払利息相当額	20 百万円	17 百万円	38 百万円

## 4.減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社および関連会社様式で時価のあるものはありません。